

改正信託法案の特徴と問題点

星 野 豊

- 一 序——本稿の課題と目的
- 二 信託法改正の理論的方向性
- 三 改正信託法案の特徴と問題点
- 四 改正信託法に対する理論的対処

一 序——本稿の課題と目的

本稿は、平成一八年八月末現在、国会において継続審議扱いとなっている信託法案（第一六四回国会内閣提出法案八三号。以下、「改正法案」といい、現在の信託法（大正一一年法六二号）を「現行法」という）の特徴と問題点について、主として理論的観点から、検討を加えようとするものである。

周知のとおり、改正法案は、大正一一年に制定された現行法を、条文の数から重要規定の内容、さらには条文の表記

に到るまで抜本的に改正することを目指すものであり、信託銀行に代表される実務に対して、多大な影響を及ぼすことが予測されることから、学界及び実務界の双方から、強い期待と関心が寄せられている。^①又、学界からも、現行法に対して、近年何度が改正案が示されてきたところであり、改正法案はあらゆる意味で、従来のわが国における信託に関する議論の到達点と評価して差し支えない。^②

しかしながら、後に詳述するとおり、改正法案に対しては、改正の背景や理論的方向性に関しても、又、具体的な法案の内容に関しても、なお検討を要する点があるように思われる。特に、改正法案の骨格を成している理論的観点については、実務上の事案解決に際しても、相当重要な問題点が含まれていると考えられる。もとより、改正法案は、今後国会で審議の対象となり、その過程で議論が行われる中で、現時点における法案と異なる内容のものが可決される可能性もあるわけであるが、これから国会で議論がなされるものであるからこそ、信託に関する理論的観点から体系的に導かれる解釈の可能性について検討し、翻って改正法案が前提としていると考えられる理論的観点について批判的に検討を加えておくことは、十分意味のあることと思われる。^③

本稿は、以上のような問題関心にに基づき、改正法案の理論的特徴とそこから生ずる問題点について分析し、併せて、改正法に対する信託法理論の今後のあり方について、考えてみることを目的とする。

以下では、まず、現行法を改正すべき理由と改正の基本方針とについて、考えられるいくつかの理論的観点に基づき、一般的に検討を加えた後（二）、改正法案の体系及び規定の内容を分析し、改正法案が前提としていると思われる理論的観点が曖昧であることと、そこから生じうる問題点を指摘する（三）。そのうえで、改正法案が成立したと仮定した場合における改正信託法に対する理論的解釈の必要性と、信託法理論の今後のあり方について考察する（四）。

- (1) 信託法改正に直接関わる議論として、折原誠「内外の信託法改正動向とわが国における改正の方向」信託法研究二九号三頁(二〇〇四年)、神田秀樹「講演・わが国信託制度の将来」信託二二三号六頁(二〇〇五年)、寺本昌広「信託法改正要綱試案」の概要」信託二二三号四頁(二〇〇五年)、能見善久「信託法改正の基本理念について」信託二二三号二二頁(二〇〇五年)、田中和明「信託法改正と信託実務」信託二二三号四一頁(二〇〇五年)、井上聡「信託をめぐる制度改正の動向(上)(中)(下)」NBL八一一号二二頁、八一三号六一頁、八一四号三四頁(二〇〇五年)、中田裕康「信託法改正要綱の意義」信託二二六号一〇頁(二〇〇六年)など。

- (2) 代表的なものとしては、私法学会シンポジウム「信託法改正の基本問題」私法四七号三頁(一九八五年)、鴻常夫編『商事信託法制』(一九九八年)、商事信託研究会編『商事信託法の研究』(二〇〇一年)、信託法学会シンポジウム「信託法改正の論点」信託法研究三〇号一頁(二〇〇五年)など。但し、提唱している信託法改正の目的や必要性、さらに具体的内容については、各議論とかなり異なっている。

- (3) この意味で、本稿は、以前私が行った、現行法に関する様々な局面に関して、信託の基本構造に関する理論構成と信託法の解釈との相互関係について比較検討した議論の延長線上に位置づけられるものである。星野豊「信託法理論の形成と応用」(二〇〇四年)二二二頁以下参照。以下、同書について本稿では、「星野・信託法理論」と略して引用する。

二 信託法改正の理論的方向性

現行法は、大正一一年制定以来、約八〇年にわたって実質的な改正が行われたことがないが、このこと自体が、改正の必要性を基礎づける理由とならないことは明らかであろう。現行法が現在生じている理論上実務上の問題点に対して、一つの適切な解決指針となっている限り、現行法が何時制定され、これまで改正が行われてきたか否かは、全く問

題となるものではないからである。^④従って、現行法を改正すべきであるとする理由としては、要するに、現行法の内容が理論上及び実務上問題を抱えているとの見解が生じているからに外ならないわけであるが、理論的な立場としては、次に掲げる三つの考え方が挙げられる。

第一に、個々の信託関係の目的や関係当事者の利害状況が様々であることを強調し、現行法の規定が個々の状況に柔軟に対処できない「硬直的」なものであることを理由として、改正が必要であるとする立場がある。この立場は、要するに、現行法の規定が当事者の自由な合意形成を妨げていることが問題であると主張するものであるから、最も究極的な「改正」としては、現行法の規定を全廃し、関係形成の一切を当事者の自由な合意に委ね、違法な関係や公序良俗違反の關係については、民法の一般条項を以て対処すれば足りる、との主張に辿り付くこととなる。^⑤もつとも、現行法の存在を前提とする信託関係が既に多数形成されていることを考慮するならば、信託法を完全に廃止してしまうことは、実務上の混乱が予測されるから、より現実的な「改正」としては、現行法の規定のうち、当事者の置かれうる多様な利害状況に適しないと思われる規定を任意規定とすべきである、と主張することとなる。^⑥なお、信託の基本構造との關係では、この立場は、信託設定時における委託者と受託者との合意内容を以て解釈の基本的指針とし、当事者間の合意に基づく信賴關係を信託の理論的の中核として位置づける考え方であるから、債權説に相当親和的であると考えられる。^⑦

第二に、現行の信託実務における信託財産の取扱として、各信託財産が各々実質的な独立性を有していると評価できることに着目し、現行法において受託者が信託財産の所有權等を有するとする債權説が採用されていることが、信託財産の独立性を実質的に妨げる要因であるとして、改正を主張する立場がある。この立場は、要するに、同一の受託者によって管理されている信託財産であっても、個々の財産に各々実質的な独立性があるとし、信託財産に関する法律關係を個々の信託財産ごとに完結させるべきであると主張するものであるが、この観点からすると、信託に関する法律關係

の解釈を、会社等の法人の解釈と限りなく一致させることとなるから、最終的には、個々の信託財産に各々法主体性を認めて法人化させるべきだという主張に辿り付く。そうすると、この立場の考える「信託法」は、信託目的が利益追求かそれ以外かによって、会社法あるいは一般法人法の特別法として位置づけられることになるが、会社法あるいは一般法人法における解釈や規制との均衡をさらに強調するのであれば、「信託法」として独立させておく理論的な必要性自体がそもそもなく、信託目的に応じて、それぞれ会社法及び一般法人法に吸収されていくことが、究極の「信託法改正」ということになる。もともと、第一の立場についても述べたとおり、現行法を消滅させてしまうことが実務上望ましくないと考えるのであれば、より現実的な改正としては、信託目的により信託法の体系を大きく分け、利益追求目的の信託とそれ以外の目的の信託について、各々適用される規定や解釈基準を明確に分離すべきである、と主張することとなる。なお、信託の基本構造との関係では、この立場は、信託財産の独立性を議論の中心に据えるものであることから、信託財産実質法主体性説にはば全面的に依拠するものと考えて差し支えない。

第三に、信託は構造上財産の管理権限が受託者に集中し、受託者が対外的に信託財産の管理について代表する地位にある以上、受託者による権限濫用等の危険が生じかねないことに加え、一般には受益者と比べて受託者の方が財産の管理能力や交渉力が長けていることが予測されるから、信託関係の内容を当事者の自由な合意のみに任せておくと、交渉力の弱い受益者や第三者に対して不測の損害を与える恐れがあるところ、現行法の規定は受託者の権限濫用等の弊害を十分防止できない「概括的」なものであることを理由として、改正が必要であるとする立場がある。この立場は、要するに、受託者と受益者とを、それぞれ「強者」対「弱者」と位置づけ、受託者の権限濫用等からいかに受益者の利益を擁護すべきかを議論の目的とするものであるから、現行法に対する改正としては、受託者に様々な義務と責任を負わせると共に、受益者の権利を限りなく受益者が信託財産に関する所有権を有することと同程度までに高めることが必要で

ある、と主張する。そして、かかる「改正」の具体的な方法は、個々の局面における受託者の義務と受益者の権利の内容とを明文で規定することが、関係当事者の権利を明確化し、受益者による受託者に対する監督等に係る判断が事実上容易になることからして、最も適切な方法であるといえることができる。¹¹⁾なお、この立場は、受益者の権利を受託者との関係で擁護しようとするに際し、現行法の条文中、受益者が信託財産に関して所有権等を有していないことを問題視し、受益権を以て限りなく信託財産の所有権に近づけることを主張するものであるから、物権説（受益者実質所有権説）に親和的であることが明らかである。

しかしながら、この第三の立場は、理論的にはさらに大きな問題を内在している。すなわち、この立場においては、受益者が信託財産に関して所有権を有せず、受託者の権限濫用等による不利益を被る恐れがあることが議論の出発点になっているわけであるが、そのような問題に対する究極的な対処としては、かかる関係において受益者に信託財産の「所有権」を認め、信託関係の存在自体を法律上否認してしまえば足りる、という議論が成り立ちうるからである。従って、上記のような改正の基本方針は、他の立場との対比で言えばむしろ現実的な改正方法であり、この立場から導かれる究極の「信託法改正」は、要するに信託の存在を現行法体系において一切認めないことになるわけである。¹²⁾

又、そもそも、この立場が前提としている、受託者と受益者との関係を以て、「強者」対「弱者」と捉える発想については、管理権限の有無と管理能力の有無とが理論的に連動するものでない以上、この議論が念頭に置いている「信託関係」が、受益者が管理権限はもとより管理能力もない、という状況に限定されていることが明らかである。従って、受益者が実質的に受託者に対して信託財産の管理処分に関する指図を行い、管理権限がないことを理由として第三者に對する責任を免れようとするような状況は、この議論では念頭に置かれていないわけであり、現行の信託実務に対して幅広く適用されることを予定している信託法の解釈理念としては、やや視野が狭い感が否めない。

さらに、この議論の主張する改正の方向としての「受益者が信託財産に関する所有権を有することと同程度まで高め」ことの実質的意味は、言うまでもなく、信託違反処分が行われた場合などの、第三者の利益と受益者の利益が衝突する局面が念頭に置かれている。しかしながら、この議論では、受益者が第三者に対して信託財産に関する権利主張を行うことにのみ焦点が当てられており、「受益者が信託財産に関して所有権を有する」ことの効果として、第三者に対する責任を負うべき立場に立たされる恐れがあること等は、ほとんど想定していないように思われる。¹³ このように、受益権を以て信託財産の実質所有権と位置づける理論構成は、弱者としての受益者の利益を擁護するためのものとして、伝統的に信託法学界で理解されてきた観点であるが、この観点から導かれる議論が果たして受益者の権利を「高め」、あるいはその利益を「擁護」していると言えるかは、かなり疑問であると考えざるを得ない。

以上の議論から明らかとなり、信託法改正について理論的に検討していくと、現行法を改正するに際してどのような理論的観点に立つかに関わらず、究極の「信託法改正」は、信託法自体の全廃、消滅、あるいは信託関係自体の禁止、否認ということになる。又、そこまで理論的に徹底しない現実的な改正を行おうとした場合でも、どのような理論的観点に立つかによって、現行法に対する改正の必要性や改正の基本方針は、大幅に異なってくるということが明らかである。従って、独立の法律としての信託法の存在意義を理論的に示すためには、他の法理ないし制度では導けないような信託の理論的独自性¹⁶を前提とした法律を、可能な限り模索するほかないわけである。

しかも、上述した信託の基本構造に関する理論構成は、どれか一つの観点が他の観点に比べて常に理論的に優位性を保っているわけではなく、かつ、現実存在する法律関係の解釈においても、複数の観点がかなり複雑に絡みあっている状況にある。¹⁷ このようなことからすれば、改正法案を評価するに際しても、果たしてどのような理論的観点が前提とされていると考えられるか、あるいは、どの点に信託の理論的独自性が求められていると考えられるかを、理論的に検

討する必要があるというべきである。

従って、以下では項を改め、改正法案の体系や条文について、上記の理論的観点からの分析検討を試みる。

（４） 仮に、取引実務に密接に関わる法令については、時代の変化に適宜対応して現行法令を見直していくべきであるとの一般論を前提とするのであれば、改正法案についても一定期間を置いて内容を見直す旨の時限立法とすべきであることとなる。

（５） このような批判がなされてきた現行法の代表的な条文は、一七条の相殺禁止規定と忠実義務の具体的規定とされる二二条の利益相反禁止規定であつたことは、周知のとおりである。

（６） 言い換えれば、この立場は、信託を以て、受益者のために形成される第三者契約の要素と、財産管理に関する権限委託契約の合体であると考えられるわけであり、解釈が必要な局面については、適宜民法の第三者契約なり代理なり委任なりの規定を類推適用すれば足りる筈であるから、わざわざ独立の単行法を必要とするものでない、との考え方に結び付くわけである。

（７） 受益者や信託財産の「利益」の捉え方にもよるが、場合により受益者や信託財産の利益に反する結果を導きかねないことが指摘されうるものとしては、前述した一七条の相殺禁止規定と、二二条に関連する利益相反禁止規定がある。具体的な問題点と解釈の可能性については、星野・信託法理論二四〇頁以下参照。

（８） 別の言い方をすれば、要するに、信託を「典型契約」の一つとして位置づけ、民法の特別法である「信託法」に規定しておく、ということもできる。

（９） 信託の基本構造に関する理論構成の具体的内容については、星野・信託法理論一六九頁以下参照。

（１０） 場合によっては、「民事信託法」と「商事信託法」とを独立の法律として制定したうえで、それぞれ一般法人法、会社法の特別法として位置づけることが、法体系全体の整合からすれば望ましいとも考えられる。

(11) かつ、このように明確化された規定は、当事者間の合意によって内容を容易に変更されないことが一般には望ましいわけがあるが、同時に、受益者の利益を図るために一定の柔軟性を有していることも併せて必要であるから、結局のところ、受益者の利益のためにのみ変更できるとする片面的強行規定であることが、最も望ましいこととなる。

(12) 従って、信託法は当然全廃すべきであり、敢えて法制化するのであれば、信託の設定を法律上禁止し、あるいは受益者が信託財産を有するものとして否認することを明文で規定する「信託法」が必要である、ということになる。

(13) この問題点の解決に関する一つの理論構成の試みとして、星野豊「信託関係」における「受益者」の責任(一)～(三・完)」NBL六七三号一〇頁、六七四号四七頁、六七五号五二頁(一九九九年)参照。

(14) 議論の詳細については、星野・信託法理論三〇二頁以下参照。

(15) この観点の背景には、民法体系における所有権を「完全権」として位置づけてきた民法学の伝統的な考え方が、大きく影響しているように思われる。

(16) 私自身は、これまでの研究から、信託の目的拘束性がそれに当たると考えているが、あくまでいくつかの理論的観点に共通する部分を抽出した結果に過ぎず、この観点を以て信託の独自性と考えるべきであることを積極的に論証できるまでには到っていない。星野・信託法理論三二四頁参照。

(17) このため、現行法のように明確に一つの理論構成を採用した場合であっても、信託の基本構造に関する理論構成は、常に議論の対象となるわけである。

三 改正信託法案の特徴と問題点

改正法案は、一三章立て、総条文数二七一カ条の、かなり大部な法案である。全一三章のうち、一章から七章までの

一八四カ条が信託の一般論に関する部分、八章から十一章までが改正法案において新設された特定の信託関係に関する特例を規定した部分、一二章及び一三章が雑則及び罰則となっている。なお、現行法のうち、六六条以下の公益信託に関する規定は、現行法を「公益信託法」と改正して効力が存続するものとされている。⁽¹⁸⁾これは、条文数だけを単純に比較しても、現行法の七五カ条（うち、今回の改正の対象となっている私益信託の部分は六五カ条）に対して実質約四倍、第一章から第七章までの信託の一般論の部分についてのみ見ても、一八四カ条と約三倍の分量である。

改正法案が現行法と比べて条文数が大幅に増加している原因は、要するに、規定の内容が詳細になった部分が多く、新設された条文も多数ある、ということに尽きる。これは、条文数のみならず、個々の条文の内容についても、現行法が重要条文を含めて極めて簡潔な書かれ方であるのに対し、改正法案の規定は対象となる状況をかなり詳細に定義しつつ、個々の局面に対して、法律としての解決を具体的に指示するものとなっている。

例えば、具体的な局面を挙げると、三〇条から三二条までの忠実義務に関する規定は、現行法では、二二条で具体的な禁止行為が明定されているに過ぎなかったものが、改正法案では、忠実義務の一般原則を三〇条で宣明するに留まらず、忠実義務違反とされる具体的な状況の一つである利益相反行為（三一条）及び、利益取得行為ないし第三者図利行為（三二条）について、禁止ないし制限される具体的な行為態様、免責要件、免責することができない状況、免責されない行為の効果に到るまでを詳細に規定している。又、三六条から三九条までの信託財産に関する情報開示義務についても、現行法では、三九条及び四〇条で情報開示請求が可能であることのみが規定されていたのに対し、改正法案では、開示の請求理由から請求方法、開示が拒絶可能な要件の範囲に到るまでが、局面ごとに具体的に規定されている。やや皮肉めいた表現を用いるならば、全ての条文をそのまま通常の文章として書き下せば、信託法の教科書がほぼ出来上がると言っても過言でない分量の規定を、改正法案は有しているのである。⁽¹⁹⁾

改正法案のうち、特に条文の数と具体的内容との増加が著しい部分としては、受託者の義務及び責任に関する部分（二章二節から六節、二九条から八七条まで）と、受益権の行使に関する部分（四章、八八条から一四四条まで）とが挙げられるが、これは、改正法案の提出理由として、「受託者の義務、受益者の権利等に関する規定を整備すること」が筆頭に掲げられていることと合致している。他方、条文が新設された部分としては、改正法案の提出理由に列挙されている、信託の併合及び分割（六章、一四九条から一六二条まで）、委託者が自ら受託者となる信託（三条三項。但し、附則二項により、この制度は改正法施行後一年間は施行されない）、受益証券発行信託（八章、一八五条から二一五条まで）、限定責任信託（九章、二一六条から二四七条まで）、受益者の定めのない信託（十一章、二五八条から二六一条まで）等があり、いずれも現行法に明文の規定がなく、解釈がかなり複雑になる可能性のあったものである。²⁰⁾

以上のほか、改正法案の提出理由としては、「国民に理解しやすい法制とするために」現代用語表記（ひらがな表記）とする必要が挙げられているが、これは重要法令について近年順次行われてきたものであり、信託法のみをこの傾向に逆行させる必要はないから、この点は特に問題とされない²¹⁾。但し、条文を現代用語化すること、現行法の内容を抜本的に改正することの必要性とはもとより別次元の問題であって、現代用語化の必要性が、改正法案の内容を論理必然的に正当化するものでないことも明らかである。²²⁾なお、現代用語化に関して、前記二で検討した三つの立場からの議論を念のため検討してみると、当事者間の自由な合意を中心とする立場と、信託財産の独立性を中心とする立場からは、この点は当該立場の主張の目的と別次元の問題であることから、特に支持も不支持もしないとの結論が導かれるのに対し、受益者の利益を擁護することを主張する立場からすれば、現代用語化による恩恵をより大きく受けるのは法律の条文に一般的に馴染みが薄いと予測される受益者側であるから、この点に関しても望ましい改正ということになる。

改正法案の全体構造が以上のとおりであるとして、本稿の関心事である改正法案の前提とする理論的観点は、果たし

てどのようなものであるのだろうか。この点に関しては、前述のとおり、現行法の改正に関する理論的観点の違いは、信託の基本構造に関する理論構成の違いとある程度連動していると言えるから、改正法案において信託の基本構造が理論的にどのように捉えられているかを見ることが、かなり参考になると考えられる。ちなみに、現行法が、明確に債権説の理論構成に依拠して制定されていたことは、現行法一条における信託の定義や、条文中「債権」「債務」の語が使用されていることなどから明らかである。^{②③}

しかしながら、改正法案の体系や条文からは、どのような理論構成が前提とされているかが必ずしも判然としない。

まず、信託の定義に関する条文を見てみると、改正法案二条では、改正法案三条で規定された契約、遺言、信託宣言のいずれかの方法によって、受託者が一定の目的（受託者自身の利益を図ることを除く）に従って信託財産の管理処分をすべきものとする^{②④}こと、と規定しているが、この定義は、要するに設定された後の信託関係において、受託者が信託目的に基づく受益者に対する義務を負うことを中心に構成されているから、信託の基本構造に関する理論構成は、ある意味どのようなようにでも考えられる。^{②⑤}

又、改正法案の体系全体を見た場合でも、例えば、受託者の義務のうち、現行法二二条に関して絶対的な強行規定と考えられていた忠実義務について、改正法案では当事者の合意に基づく免責が相当程度認められるようになったこと（二二条二項以下）や、現行法四一条で一般的に明定されていた裁判所の監督権限が、具体的な局面ごとのやや抑制的な関与とされていること（一六六条による信託の終了を命ずる裁判など。特に一六八条参照）、あるいは条文中「受益債権」の語が使用されていること（二二条一項一号ほか）等を強調するのであれば、改正法案は関係当事者の合意を中心に信託関係を把握していると評価することが可能である。これに対して、信託財産が責任を負うべき法律関係の範囲を明定したり（二二条）、第三者に対する責任の範囲一般を信託財産に限定する信託関係について規定を新設したり

(九章、一二六条以下)する点を捉えるのであれば、改正法案は信託財産の独立性を中心に信託関係を把握していると評価することも可能である。又、前記二で検討してきたとおり、改正法案全般において、詳細かつ具体的な規定が置かれていることを強調するのであれば、かかる改正の方法は理論的には受益者の権利ないし利益を擁護すべきであるとの主張に整合するものであるから、改正法案は受益者の権利ないし利益を擁護するために規定を設けているとの評価も、理論的には十分成り立ちうる。

他方、改正法案が信託の独自性についてどのように位置づけているかも、条文上は必ずしも明らかでない。すなわち、二条の定義の中には、①三条で規定する契約、遺言、信託宣言により成立し、②受託者が信託目的に従い、③信託財産の管理処分を行うこと、との三つの要件が書かれているが、この三つの要件の中で理論的に最も重要なものがどれかが明らかでない以上、このうちいずれか一つないし二つが欠けた場合であっても、信託関係が成立するの可否か、あるいは、そのような法律関係に対して信託法の規定が類推適用されるか否かについては、改正法案の条文からは全く明らかにならないわけである。²⁶⁾

このように、改正法案がどのような信託の基本構造を前提としているか、あるいは信託の理論的独自性についてどのような考え方を採用しているか不明である、ということとは、改正法案が規定していないような事態が生じた場合に、基本的な解釈指針が当事者にとって必ずしも明確でなくなる可能性がある、ということの意味している。²⁷⁾但し、同時にこのことは、多種多様に生じている信託関係に対して、裁判所の解釈の可能性が広がることにより、具体的妥当性のある結論が柔軟に導かれることが可能となる、ということも意味するわけであり、結局、この点を「改正法案の問題点」として捉えるべきか否かは、紛争が生じた場合に裁判所の解釈や判断の柔軟性をどこまで期待ないしは信賴すべきか、という法律学の根幹に関わる問題点に対する見解によって異なってくる。しかしながら、改正法案が裁判所による一般的

な関与に対してやや抑制的な規定を置いている以上、信託関係の解釈に関して裁判所の解釈や判断の柔軟性を一般的に期待していると考ええることはやや困難であると思われるから、改正法案は、裁判所による解釈ないし判断の柔軟性に対しては、規定の外形と問題解決の実質とでかなり異なる性格を持つていると考えざるを得ないであろう。

(18) 信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（第一六四回国会内閣提出法案八四号）一条。

(19) もっとも、条文で明示された要件の中には、具体的な事案における立証が相当困難であると予測されるものや（一一一条七項、一九条一項三号、一九条三項三号、三一条二項四号、三八条二項二号、二二四条二項但書ほか）、第三者との法律関係が不安定となる恐れのあるもの（二二条一項、二二四条ほか）も見受けられる。又、規定の分量が膨大であることもあってか、改正法案の条文の文言の中には、主語の不明確な文章や（一八条二号、三一条一項柱書本文、一四六条一項ほか）、表現が冗長な文章（二九条二項、三一条四項、四九条六項ほか）、あるいは用語の限定の不統一（四六条等における「第二項の検査役」等、立法技術的な不備が多少目立つことも、併せて指摘しておかなければならない。

(20) 例えば、信託の併合、分割に関する法律構成について、星野・信託法理論二二三頁以下参照。

(21) もっとも、現行制度の下における「法律の正文」は、厳密には過去の国会で決議された当初の法案から改正法案の全てを総覧する必要を生じさせるものとなっており、この制度の下で個々の法律を順次現代用語化していくことが、場合によっては混乱の原因となるのではないか、という一般的な懸念はありえないではない。法律の現代用語化が近年特に必要とされることとなった理由としては、「国民に理解しやすい」こともさりながら、「コンピュータ等による機械的処理が行いやすい」という点も事実上無視できないように考えられるし、法律の正文が縦書きであって、現在の判決文の取扱いとの間にはずれが生じていることも、近い将来問題となる可能性があるように思われる。この点に関する抜本的な改善方法としては、ある段階で機械的管

理の下に置かれた現行条文を、全て「正文」とする取扱いにしてしまえば良いわけであるが、確認作業に膨大な手間と時間がかかることは否定できない。

- (22) 実際、近時における重要法令の現代用語化においても、刑法（平成七年法九一号）のように条文の表記のみが現代用語化されたもの、民法（平成一六年法一四七号）のように表記を現代用語化すると共にごく一部の規定の内容を改正したもの、及び、民事訴訟法（平成八年法一〇九号）、破産法（平成一六年法七五号）、会社法（平成一七年法八六号）のように、条文の体系を含めて内容が完全に改められたものが混在している

- (23) 但し、現行法起草者池田寅二郎は、債権説を理論的に徹底させるのではなく、わが国の法体系に信託を整合的に位置づけるために最も適切な理論構成を、個々の局面ごとに柔軟に採用したものと考えられる。星野・信託法理論一四〇頁以下参照。

- (24) その意味では、改正法案における信託の定義は、米国の信託法リステイトメント二条における定義とほぼ同じ性格を有しているとも考えられる。cf. RESTATEMENT (3d) OF TRUSTS, §.2 (2003).

- (25) 信託の基本構造に関する理論構成の対立は、受託者が受益者に対して義務を負うこと自体ではなく、その義務の理論的性質をめぐる対立であるから、改正法案による定義は、どのような理論構成にも不整合を来さないわけである。なお、信託法理論の対立に関する歴史的背景及び理論的意義については、星野・信託法理論一章ないし三章参照。

- (26) 私個人の意見としては、前述のとおり改正法案が信託の基本構造に関する特定の理論構成を採用しなかったことを併せ考えると、全ての理論構成に共通する要件である、「信託目的に従うこと」をさらに強調したいところであるが、この論証は将来の課題とせざるを得ない。

- (27) もっとも、改正法案の具体的かつ詳細な規定は、現状の実務において生じうる問題点を可能な限り予測した結果であると善解できるから、具体的な実務上の問題点において条文の解釈が直ちに争われる可能性はそれ程高くないことを期待したい。但

し、このことと、理論上の解釈指針をどのように考えるべきかは、全く別の議論であることも当然である。

四 改正信託法に対する理論的対処

以上の検討から明らかになったとおり、改正法案がいかに詳細かつ具体的な規定を設けているとしても、改正法案の前提とする理論的観点が必ずしも明らかでない以上、改正法成立後における理論的解釈の必要性は、なくなるところか逆に大きくなったと言って差し支えない。

もっとも、信託目的による拘束という共通点の下に、多種多様な信託関係が理論的に優劣なく存在することがむしろ望ましいという立場からすれば、²⁸⁾ 改正法案が信託の基本構造に関して特定の理論構成を前提としていないと考えられることをして、「理論的欠陥」と評価する必要は全くない。むしろ、債権説に明らかに依拠していた現行法と比べて、改正法案の下ではより多様な理論構成に基づく信託関係を形成させることが可能となったものとして、肯定的に評価すべきである。²⁹⁾ 但し、条文で明記されていない問題状況が発生し、関係当事者間の合意の解釈と法律の規定、及び裁判所による解釈ないし判断の柔軟性との三者の相互関係を考えようとする場合においては、改正法案に理論的な不安定さが内在していることを、³⁰⁾ 十分意識する必要があるように思われる。

なお、本稿で指摘してきた、改正法案の前提とする信託の基本構造に関する理論構成が曖昧であることと、改正法案に明定された個々の規定が現実の信託関係に対して適用されることは、完全に別個の問題であるから、改正法に対してどのような理論的観点を持つべきか、という本稿の問題関心とは別に、改正法案によって現実の信託関係について新たに生ずる結論の妥当性についても、近い将来本格的に検討を加える必要があることは、言うまでもないところである。³¹⁾

(28) 星野・信託法理論三三二—三三四頁参照。

(29) 実務においては、信託関係設定の合意の中で、特定の理論構成に依拠することも可能であるし、あるいは、問題となる状況ごとに理論構成を変えて法律関係を解釈することが可能となるよう、関係設定をある意味で曖昧にしておくことも可能ということであり、この点において問題予測能力と問題処理能力とを試されることになるであろう。

(30) その意味では、改正法案では相当抑制的に規定されているが、信託が裁判所による「正義衡平の実現」として歴史的に生成されてきたことを再評価し、現代の信託法理における裁判所の役割を、改めて理論上実務上双方の観点から柔軟に検討する必要も大きいであろう。実際、今回の改正ではほとんど重視されていない感があるが、例えば家族関係内部の財産管理関係に対して信託法を適用すべき局面などでは、裁判所による柔軟な判断がある程度期待されてよいとも考えられる。

(31) 改正法案の規定で全般的な傾向として観察できることの一つは、受託者が受益者あるいは第三者に対して負うべき責任の範囲が限定されることが明定される一方で、受託者が免責されるリスクを誰が代わって引き受けるべきかという点については、ほとんど明文の規定がないことである。この点からすると、近い将来、信託関係における「受益者の第三者に対する責任」について、改めて検討すべき必要性が生ずることは、事実上避け難いように思われる。又、改正法案も、結局は現行法と同様、多種多様な信託関係を単一の法律で規制することになった以上、信託目的の違いに基づく解釈の基本指針の違いをどの範囲まで許容すべきであるかについても、議論の必要性が大きくならざるを得ないであろう。

(人文社会科学部研究科助教授)